

衆院早期解散報道で先高観強まる日本株

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 衆院解散報道で日経平均先物大幅高

読売新聞電子版は9日、高市首相が23日に召集予定の通常国会の冒頭で衆議院を解散する検討に入ったと、政府関係者の話として報じました。これを受け、日経平均先物は13日早朝の夜間取引で前営業日の清算値比約4%の大幅高となり、市場では早期解散観測を好感した動きが目立っています。

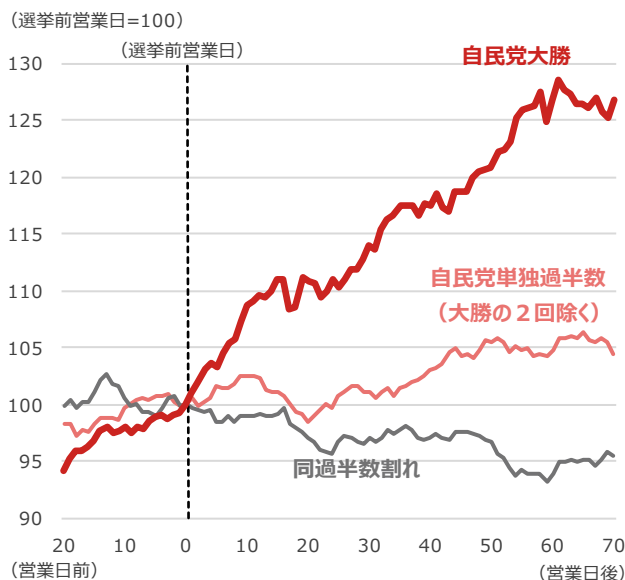
直近の各種世論調査では、高市政権の支持率は70%前後と高水準を維持しています。高い支持を背景に早期解散に踏み切り、政権基盤を固める狙いとみられます。過去の衆院解散前後の株価動向をみると、自民党が大勝した局面では、株価が選挙前から選挙後にかけて大きく上昇する傾向が確認できます（右上図）。現在の高い支持率を考えると、今回も大勝となる可能性があります。

ポイント② 自民党大勝なら株高の流れ強まる？

自民党が大勝ないしは単独過半数獲得となれば、高市政権が掲げる「責任ある積極財政」や「強い経済」の政策が一段と進む展開が想定されます。経済拡大が企業業績の拡大につながり、日本株高を後押しする好循環が強まる流れに期待が持てます。

衆院解散・総選挙を経て政策実行力の高い政権が確立されれば、経済政策や構造改革の実現確度が高まり、中長期の政策見通しが立ちやすくなる点もプラス材料といえます。経済・企業・政治の変化への期待から日本株のPERが仮に20倍まで切り上がった場合、TOPIXの年内4,600ポイントまでの上昇もありそうです（右下図）。この場合、過去5年平均のNT倍率（日経平均をTOPIXで除した値）14.3倍で計算すると日経平均は年内66,000円を試す展開もあり得ると考えています。

衆院選前後のTOPIX（東証株価指数）の動き



期間：衆院選前後90営業日、日次
現在の「小選挙区比例代表並立制」が適用された96年以降、直近までに行なわれた衆院選計10回を対象。小泉構造改革期待（05年）、アベノミクス期待（12年）で自民党が大勝した2回、この2回を除く自民党単独過半数時3回、同過半数割れ時5回のTOPIXの動きを、選挙前営業日=100として指数化し平均化
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

TOPIXと同12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2016年1月8日～2026年1月9日、週次
・○印は1年後、2年後の12ヵ月先予想EPS（2026年1月9日時点のBloomberg予想）
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年1月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。